

事業の実施状況等について



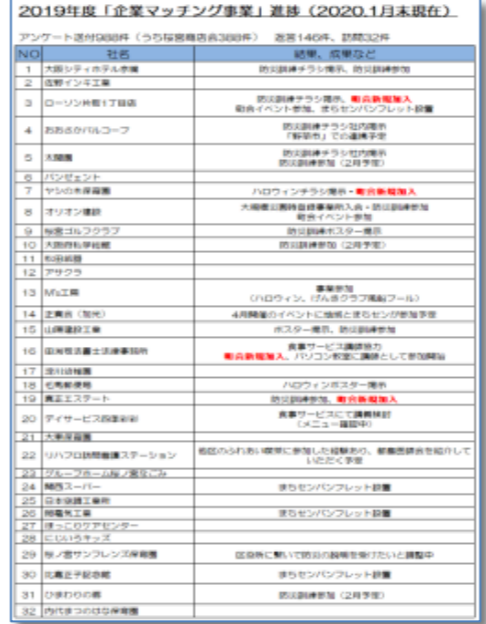
【 都島区 】 (受託者等:株式会社KEGキャリア・アカデミー)




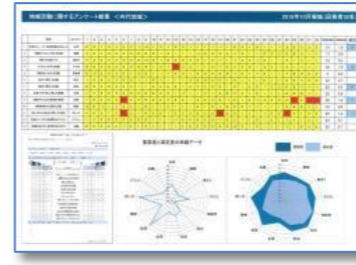

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初・期末)(受託者が記入)

項目		
自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析	<p>都島区は、JR京橋駅や地下鉄都島駅を中心に中小企業や商店が多く立ち並ぶ。また都島駅から徒歩圏内に位置する大型マンション建設地帯はここ20年ほど人口増加が進んでいる。京橋駅商店街や区のシンボルである大川の桜など、地域資源も多い。この環境を活かした地域活動も盛んに行われているが、従来型の画一的な活動が多く見受けられるなど、地域課題に即した取組みが十分とは言えない。これは、「よそはよそ、うちがうち」といった、従来からの取組みへの固執が要因の一つと考えられるが、昨年度の支援策で他区の事業見学や交流の機会を設けるなどしたところ、少しずつ柔軟な(変化を受け入れる)思考へと変わってきたところである。</p> <p>さらに、今期は地域カルテ活用に向けた住民アンケートや講習会の実施等の支援策により、地域カルテの意義理解が深まるのみならず、可視化された地域課題に即した既存活動の見直しの機運が高まる等、有効活用に向けた取組みも進展した。今後とも地域カルテを有効活用し、各地域が事業の見直し等により地域課題に即した取組みを推進できるように支援していく必要がある。</p>
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全地域において、地域・企業ともに地域活動は地域団体が中心として実施するという意識が根強く、企業等との連携・協働は進んでいなかった。対策として、今期は企業等との連携・協働に向けた支援を重点的に行ったところ、地域側が企業等と連携・協働することの重要性を認識するに至った。また、企業側においても地域活動に対するアンケート調査やヒアリングを通じて、地域活動に参画することの重要性について理解が進んだと思われる。今後とも企業等が地域活動へ参加・参画するためのきっかけづくりを各地域に働きかけるなど、連携・協働に向けた支援が必要である。 ・ 高齢化の進行により、年配者が中心になって活動を支えており、地活協内部における30～50代の活力ある世代が活躍できているとは言えない状況である。これは、(主に役員層で)若年層を受け入れる意識の低さや、そのことに起因する若年層における担い手の減少(参画意欲の低下)によって世代交代が上手くいっていないことが要因の一つと考えられる。対策として、一部地域で役員層と若年層の交流会を実施したところ、新たな担い手の発見に向け活発に議論が為される等、役員層の柔軟な受け入れ体制の実現に向けた取組みの進展や若年層の参画意欲の向上等が見受けられた。引き続き、若年層に、新たな担い手発見に向けての働きかけを行うとともに、役員層の柔軟な受け入れ体制の実現に向けた支援が必要である。
	(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析	<p>地活協発足時より、「地活協＝団体」という意識が低く、補助金の受け皿に過ぎないといった認識が根強く残っていた。これまでの支援策によって徐々に制度理解が深まり、規約を意識した組織運営が進み、自律的運営に向けた意識が高まっている。包括外部監査に適応した決算書の作成、会議の議事録の整備など、これまで十分ではなかった取組みについても、概ね理解を頂いたことは大きな進歩である。会計事務や会議運営を自主的に実施できている地域も出てきたが、未だサポートが不可欠な地域も多いなど、地域差が生まれている。引き続き、各地域の自律度に合わせた支援が必要である。</p>

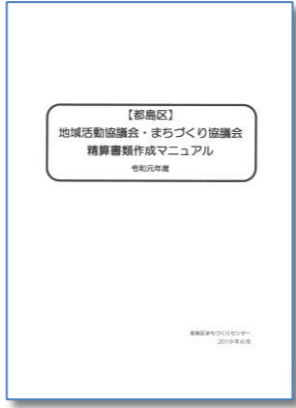



2 支援の内容及び効果等(1) 上段は受託者等が記入、下段は区が記入)

- (※) I・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
- II・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
- ・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】 ・II 地域公共人材の活用
- III・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	I	II	III	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
				<p>【企業マッチング】</p> <p>地域活動協議会と企業等との連携・協働の促進</p> <p>企業やNPOに対し、地域活動に関するアンケート調査(関心のある活動分野や連携・協働の意向)を実施。意識の高い企業等を中心に、地活協との連携・協働に繋げていく。</p>  <p>企業アンケート</p>	<p>・商工会議所、産業会、ライオンズクラブや地活協役員、各町会長の協力を得て、区内企業等に対しアンケートを実施。2020年1月末現在:600件に郵送うち回収146件(約23%) 商店会組合に388件配布うち回収5件(1%)</p> <p>・連携・協働の意識づくりのため、各地活協へ事業趣旨の説明及びニーズの聞き取りを行った。またアンケートの回答があった企業等へも順次訪問し、ニーズの聞き取りを実施した。(2020年1月末現在:32件訪問)</p> <p>・企業側と地域側のニーズを整理したところ、双方において特に防災に関するニーズが多く見受けられたため、連携・協働のマッチングを実施した。具体的な連携メニューとして、防災訓練への参加、災害時の協力、防災にかかる協定(避難所開設、物資提供、人的支援など)締結、町会加入・協賛金や募金の協力・広報誌掲載・広報協力・その他地域事業への参加、及び参画・構成団体の加入についてアプローチを行った。</p>  <p>企業、地域、まちセン、区役所防災担当の打合せ風景</p>	<p>・企業の意識調査を行ったことにより、連携・協働の具体的なメニューが検討しやすくなった。地域においては、地域活動の参加について実績がでた地域の事例により他地域が企業連携に積極的になるなどの相乗効果が見られた。</p> <p>・企業に対し、アンケート調査やヒアリングを通じて、地活協の取り組みを知ってもらう機会とすることができた。(訪問の際にはまちセンリーフレットを利用)</p> <p>・現段階の成果は下記の通り(別添資料あり)</p> 	<p>・今期の取組によって地域の企業連携への意識は多少改善されたが、今後も地道な啓蒙を行う必要がある。</p> <p>・企業マッチング事業は想像以上に労力がかかっているが、地域の自律に向けた取り組みとして成果が期待できると感じた。今後も積極的に取り組み、地域を巻き込んでいきたい。</p> <p>・企業リストの取り方等のノウハウや区内所在の企業等のデータがある程度蓄積できている状況であり、継続的な事業実施につながる下地ができたので、今後も力を入れていきたい。</p>
					<p>・地域からも担い手不足等の声は多い現状、その解決手段として企業との連携を進めていくことは有効な手段である。</p> <p>・特に地域・企業ともにニーズの多かった防災分野に焦点をあて、優先的に取り組んだことは、マッチングをするうえで有効な手法であったといえる。</p>	<p>・企業との連携にかかる地域の意識が高まりつつあり、支援の効果があったといえる。</p> <p>・多くの企業を訪問し、企業・地域間の連携の必要性を説明したことで、企業側の連携にかかる意識も向上している。</p>	<p>・今年度は多くの時間を企業の情報収集にかけることで、区内企業にかかるデータのストックができた。来年度以降にも引き続きこのデータを活かし、連携を促進してほしい。</p>

○	○	○	<p>【地域カルテサポート】</p> <p>昨年度作成した情報の活用と更新を促す。小学校のキャリア学習や地域公共人材派遣申請時で活用されるなど、地域カルテは定着しつつあり、引き続き活用の促進する。</p> <p>「現状の取組と必要な取組の乖離を発見すること」と、「カルテの読み方を学ぶこと」によって、地域課題の共有と各事業の検証に繋げていく(地域カルテ講習会)。</p> 	<p>・各地協の運営委員に対してアンケートを実施。地域活動の「重要度」と「満足度」について意識調査を行った。アンケート結果(重要なのに不足していると認識している部分を可視化したもの)と客観的データ(人口等統計データ)を材料にして「地域カルテ講習会」を実施した。</p> <p>・11/16(土)4地域(23名参加) ・11/30(土)5地域(26名参加)</p> <p>現状と理想との乖離表(右記、別添資料あり)とスライドショーを中心に開催。両日とも各地域の反応が良く、質問や議論が活発に行われた。また会長・役員層と若年層を同じテーブルについてももらったことで偏りのない議論ができ、例えば「担い手問題」等の地域課題の可視化や「事業棚卸」等の改善策の提起など、各地域ごとに議論の場の創出につながっている。</p>  <p>地域カルテ講習会の風景</p> <p>・アンケート結果と客観的なデータを組み合わせた資料を用いた講習会は、地域の理解を促進する効果的な手法だったといえる。</p>	<p>・地域活動にかかわるスタッフに幅広くアンケートを取ること、地域スタッフにおける地域課題の理解が深まった。</p> <p>・9地域。209件のアンケート結果を基に需要度と満足度の乖離表を作成、主に担い手問題や自主財源と言ったような要望の吸い上げや課題認識に対する理解が深まり、地域ごとに議論を意欲的に行う意識が芽生えた。</p> <p>・地域カルテ講習会のアンケート結果(参加者49名より、「地域カルテの認識が深まった、わかった」の回答が84%だった。</p>  <p>9地域の乖離比較グラフ</p>  <p>各地域への報告書類</p> <p>・講習会により、地域カルテの活用方法や正しい現状認識が進んだ。</p>	<p>・「地域カルテ講習会」に会長、役員、若手層と多くの参加があり、地域カルテそのものとまちセン区役所の取組、地域自身がカルテをどうやって活用していくのかを啓蒙することで一定の意義理解は得られたものの、今後とも企業データや防災に関する情報など、掲載情報の拡充や、利活用の促進に向け、カルテの認知度向上にかかる働きかけが重要である。</p> <p>・9地域とも「担い手不足」の問題を抱えていることが地域全体の総意と認識できたので、この活動を全地域でやっていける様に啓蒙していくこと、今回行った地域に対しても引き続きサポートしていくことが重要である。</p> <p>・地域カルテについて、認知度を向上させるだけでなく、地域に自主的な活用や更新を促すように支援を行うことを期待する。</p> <p>・現在、課題である若年層の活躍については、下記「ミヤコジマ・マチ・ミライ」事業との相乗効果も期待したい。</p> <p>・今年度地域課題が明らかになったので、来年度以降は当該課題について重点的な支援を行ってほしい。</p>
○	○	○	<p>【ミヤコジマ・マチ・ミライ2019】</p> <p>地活協内の比較的若い世代が活躍できるような土壌作りを行う。地域活動に参加する次世代の担い手が発言しやすい環境の創出を目指す。</p>	<p>・担い手問題を抱える地域に対して、地域ごとにワークショップの場を設けて地域カルテを用いた課題の可視化、解決に向けた地域活動の棚卸にかかる議論などを行った。役員層と若手世代が同じテーブルを囲み、議論しやすい雰囲気で行う様に、まちづくりセンター主導ではなく地域で進めてもらう様に注力した。</p> <p>・メンバー選定については、まず若年の意見を吸い上げ、会長に持っていき調整を行って開催に繋げた。</p> <p>・1/22(水)「桜宮3M会」開催 (会長副会長3名、会計1名、青指、青福各1名、子供事業1名)</p>  <p>事業棚卸の様子(福祉会館にて開催)</p> <p>・メンバー選定やワークショップの内容決定等を水面下で行い、若手主導の議論の場を作り上げることは、有効な手法であった。</p>	<p>・地域カルテを有効に活用し、地域活動の棚卸しと担い手問題についてフランクな議論が行う事が出来た。青指担当から担い手不足解消に向けて、町会長会議にて新規スタッフ募集の機会を設けてほしいといった意見が出た。また企業マッチングで地域とつながりができた企業や事務所の社員への勧誘を始めとした具体的な案が出るなど、建設的な議論の場を創出できた。今回示された意見や案を進めていくこと、また今後も同様な議論の場を設けていくことで合意できた。</p> <p>・若手と役員層が同じ立場で議論する場を設定することに成功し、若手が活躍するきっかけづくりができた。</p>	<p>・若年層と役員層の交流を促すことで、若年層の意見が埋没しないようにし、事業見直しや新規事業の立ち上げなど、地域活動の活性化に引き続きつなげていく。</p> <p>・地域カルテも併せて利用しつつ、より地域の実情に沿った活動ができるよう支援をしてほしい。</p> <p>・若年層の参加はどの地域でも課題となっている。本事業が若年層活躍のきっかけとなることを期待したい。</p>



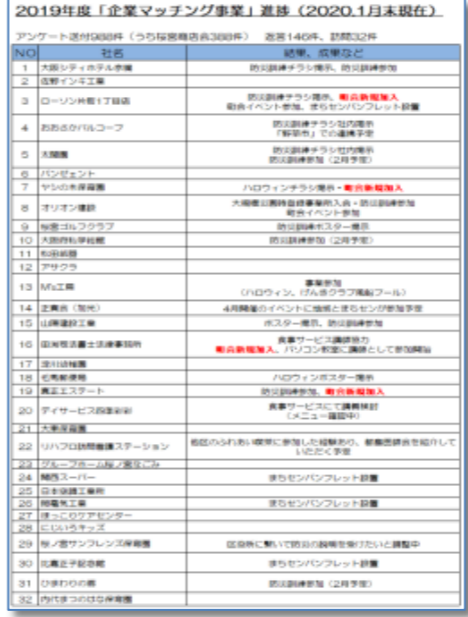
事業の実施状況及び効果	○	○	○	<p>【地域公共人材の活用】</p> <p>地域自身が専門的な知識を学び、地域課題に取り組める基盤づくりを目指す。まちづくりセンターの支援は「受動的」となる傾向が強いため、地域公共人材の活用といった「能動的」に学ぶ習慣を身につけることを目的とする。</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共人材の活用方法について、運営委員会等あらゆる機会に周知した ・各地域にヒアリングを行い、地域公共人材活用メニューからニーズに合った内容を提示したところ、2地域において事業の効果的な広報の仕方「フェイスブック講座」の開講を実施(桜宮地域、高倉地域各2回づつの人材派遣)。 ・8/9(金)、8/30(金)桜宮地域開催 ・10/7(月)、10/7(月)高倉地域開催 ※現在高倉地域において、担い手問題についての人材派遣を検討中  <p style="text-align: center;">高倉地域当日の風景(福祉会館にて開催)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共人材制度の認知度が高まった。 ・自ら学ぶことの積極性を養うことができた(一度活用すると、他のメニューも、という流れができる)。 	<p>他地域へも活用が広がるよう、先行地域の事例を紹介するなど働きかけが必要である。</p>
				<ul style="list-style-type: none"> ・成功事例を共有しつつ周知を行ったことは、地域の能動的に学ぶ姿勢を促進する効果的な手段であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共人材を積極的に使う傾向が高まりつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知のみならず、地域の自発的な利用を促進させるよう支援することを期待したい。 	
○	○	○	<p>【食サ・喫茶連絡会】</p> <p>地活協間の連携・交流を目的として、「高齢者食事サービス・ふれあい喫茶」の担当者を集めて意見交換の場づくりを行う。</p> <p>社会福祉協議会との連携により、他地域の良い取組みや事例を取り入れて頂き各地域の事業活性化に繋げる。</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣による「担い手解消」に向けての講座と9地域の交流会が決定(3月開催予定)。先駆けて地域の担当者が他地域の食事サービス・ふれあい喫茶の見学を行った。双方の担当者がメニュー内容や、チケット、チラシの作り方、ボランティアスタッフの集め方などについて情報交換を行った。 ・1/18(土)「桜宮地域ふれあい喫茶」を地域担当が見学意見交換。 ※各地域の見学会は調整中(2月中旬に開催予定)。  <p style="text-align: center;">地域同士の意見交換の風景</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・9地域同士の見学会を行うことで、地域同士の交流と連携が行えた。当日は担当者同士だけでなく、会長や他事業のスタッフとも交流ができた。自分の地域での報告を行って頂き、早速メニューや人材解消に向けての会議が行うこととなり、地域活性につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会との連携を行う事で、まちづくりセンターとしても支援のアイデアが生まれるため、今後とも連携を深めていきたい。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り、社会福祉協議会と連携し、食サ及び喫茶事業をにかかる交流会を開催、事業の発展に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間の交流を通して、事業の見直しにつながる地域もあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉分野に強みを持つ社会福祉協議会との連携することは大きな意義があるため、継続した共同事業の展開を実施してほしい。 ・上記に関連して、食サ・喫茶分野にとどまらず、他の福祉分野においても連携を進めて欲しい。 					

○	○	<p>【会計支援】</p> <p>会計に関する理解を促進するとともに、会計スキル継承のための取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な会計事務に向けた助言・指導 ・会計事務の効率化のサポート(システム化) ・会計スキル継承のサポート(会計マニュアルの整備) ・地活協補助金の理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度決算より、24区統一基準での作成が義務付けられた決算資料について、会計担当に助言・指導するとともに、資料作成のサポートを行った。また、事業担当者には、領収証の扱い他、間違い多発ポイントに関する個別説明を実施した。 ・今期より補助金の様式が改訂されたため、会計マニュアル・会計ソフトについて改訂し、活用サポートを実施した。 ・新担当者に対する地活協補助金の制度説明等を実施した。 ・「憩いの家」事業の地活統合により、令和2年度申請業務の支援を行った。 <div style="text-align: center;">   </div> <p>会計マニュアル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・決算については、概ね理解を得ることができ、全地域において決算運営委員会での承認がなされた。 ・運営委員会や、事業説明会に積極的に参加し、会計事務の指導や補助金の制度説明を行うことで、制度理解や事務効率の向上に繋がった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今期は決算書作成2年目となるため、引き続き支援するとともに、自律に向けて地域主導での書類作成を進めるようにサポートすることが必要である。 ・また、予算書についても書類作成の支援が必要である。 ・今季は役員改選が行われるため、体制の変動による混乱や引継ぎなどの対応におけるサポートが必要である。
○	○	<p>【運営委員会支援】</p> <p>適正な組織運営の他、積極的な意見交換の場となるようサポートする。また、組織運営のスキル継承のための取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民主的な運営に向けた助言・指導 ・組織運営スキル継承のサポート(運営委員会マニュアルの整備) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度決算より、24区統一基準での実施が義務付けられた監事監査の実施について、区役所と連携して監事に助言・指導するとともに、監事監査報告書作成のサポートを行った。 ・運営マニュアルを活用しながら、決算運営委員会の開催サポートを実施した。 ・議事録が整備されていない地域が1地域あったため、雛形を提示し作成支援を行うことで、議事録の整備が完了した。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>運営委員会 マニュアル</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>運営委員会風景</p> </div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・決算については、概ね理解を得ることができ、全地域において決算運営委員会での承認がなされた。 ・規約が意識されるようになったなど、概ね適正な組織運営が行われている 	<ul style="list-style-type: none"> ・監事監査等について理解は得られたものの、引き続き丁寧なサポートが必要である。 ・町会の改選が行われるため、議決のサポートが必要である。
			<ul style="list-style-type: none"> ・憩いの家事業について、今年度から急遽申請内容に含まれることとなったが、まちセンによるきめ細やかな説明が、全地域の理解を促進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・粘り強い支援の結果、まちセン作成の会計マニュアルや会計ソフトが活用されるようになってきた。それにより会計事務のスピードや正確さが上昇し、また地域の自律にもつながっている状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における会計担当は特に高度なスキルが求められ、負担も大きいものであるが、会計担当のスキル向上やマニュアル作成等により尽力し、より地域の自律を促進させる支援を期待したい。
			<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り、監事監査等の新しい制度の指導を適切に行った。また地域の運営委員会に対する認識も正確なものになってきたように思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちセンの支援の結果、自主的に健全な運営を行うことへの意欲が見られるようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会の意義や透明性の確保について、将来に向けた自律的サポートを期待したい。

3 支援内容及び効果等(2)(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見	
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)				
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	スーパーバイザー1名、都島区9地域に対して必要な人材として、業務責任者兼アドバイザー1名、地域まちづくり支援員2名、事務補助員1名で支援を行う。(支援員の1名は都島区在住であり地域に精通している。)地域の担当については、業務責任者兼アドバイザーが1地域、地域まちづくり支援員2名で8地域のサポートを行った。業務責任者兼アドバイザーは全地域のフォローも担当。事務補助員は支援員の事務補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 各地域2名の担当制を敷いているが、必要に応じて3名体制で対応を行った。事務補助員は事務以外にも、地域事業の取材、フェイスブックの記事投稿やチラシ作成、地域パソコン講座の参加なども行った。 	<ul style="list-style-type: none"> まちセンも4年目を迎えたが、その間同じ担当制を敷き続けたことにより、支援員と地域の信頼関係が築けたと感じる。そのため地域に対する発言機会も増え、支援や交渉がしやすくなった。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでは信頼関係を重視し、地域に寄り添った支援を続けてきたが、これからはより自律に向けた支援を行いたい。
			<ul style="list-style-type: none"> 計画通りの体制が組まれている。 	<ul style="list-style-type: none"> アドバイザー、支援員で担当地域を持ち情報共有を行うことで、地域に入り込んだきめ細やかな支援を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、区役所・本部と連携を取りながら、一歩進んだ支援実施を期待したい。
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	スーパーバイザー1名、外部アドバイザー1名、本部支援員4名の他、システムサポートや、HPの作成などのサポート体制。	<ul style="list-style-type: none"> 本部スタッフの支援により、社内サーバーの構築、OA環境のサポートを受けた。また会計ソフトのプログラム改修についてフォローを受けた。社内スタッフ向けのパソコン研修を開催予定。本部からの紹介により外部研修にも参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 本部のサポートにより、センターの支援員が地域と直に関わる業務に集中して携わることができている。 本部支援による定期的なミーティングや事業進捗報告会を開催することで、現場以外での意見やアイデアを事業に反映することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 本部講師によるスタッフ研修会を随時行う予定。 本部との情報共有を積極的に行い、より状況に応じたバックアップが行えるよう体制強化を図る。
			<ul style="list-style-type: none"> 本部のスタッフのバックアップ体制が敷かれている。 	<ul style="list-style-type: none"> センターと本部の連携が積極的にとられている状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きセンターと本部が連絡を密にとり、センターが必要なときにバックアップを受けることのできるよう、体制を強化してほしい。
	(3)区のマネジメントに対応した取組				

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
<p>企業マッチング</p>	<p>地域活動協議会と企業等との連携・協働の促進</p> <p>企業やNPOに対し、地域活動に関するアンケート調査(関心のある活動分野や連携・協働の意向)を実施。意識の高い企業等を中心に、地活協との連携・協働に繋げていく。</p>  <p>企業アンケート</p>	<p>・商工会議所、産業会、ライオンズクラブや地活協役員、各町会長の協力を得て、区内企業等に対しアンケートを実施。2020年1月末現在:600件に郵送うち回収146件(約23%)商店会組合に388件配布うち回収5件(1%)</p> <p>・連携・協働の意識づくりのため、各地活協へ事業趣旨の説明及びニーズの聞き取りを行った。またアンケートの回答があった企業等へも順次訪問し、ニーズの聞き取りを実施した。(2020年1月末現在:32件訪問)</p> <p>・企業側と地域側のニーズを整理したところ、双方において特に防災に関するニーズが多く見受けられたため、連携・協働のマッチングを実施した。具体的な連携メニューとして、防災訓練への参加、災害時の協力、防災にかかる協定(避難所開設、物資提供、人的支援など)締結、町会加入・協賛金や募金の協力・広報誌掲載・広報協力・その他地域事業への参加、及び参画・構成団体の加入についてアプローチを行った。</p>  <p>企業、地域、まちセン、区役所防災担当の打合せ風景</p>	<p>・企業の意識調査を行ったことにより、連携・協働の具体的なメニューが検討しやすくなった。地域においては、地域活動の参加について実績がでた地域の事例により他地域が企業連携に積極的になるなどの相乗効果が見られた。</p> <p>・企業に対し、アンケート調査やヒアリングを通じて、地活協の取り組みを知ってもらう機会とすることができた。(訪問の際にはまちセントリーフレットを利用)</p> <p>・現段階の成果は下記の通り(別添資料あり)</p> 	<p>・今期の取組によって地域の企業連携への意識は多少改善されたが、今後も地道な啓蒙を行う必要がある。</p> <p>・企業マッチング事業は想像以上に労力がかかっているが、地域の自律に向けた取り組みとして成果が期待できると感じた。今後も積極的に取り組み、地域を巻き込んでいきたい。</p> <p>・企業リストの取り方等のノウハウや区内所在の企業等のデータがある程度蓄積できている状況であり、継続的な事業実施につながる下地ができたので、今後も力を入れていきたい。</p>
		<p>・地域からも担い手不足等の声は多い現状、その解決手段として企業との連携を進めていくことは有効な手段である。</p> <p>・特に地域・企業ともにニーズの多かった防災分野に焦点をあて、優先的に取り組んだことは、マッチングをするうえで有効な手法であったといえる。</p>	<p>・企業との連携にかかる地域の意識が高まりつつあり、支援の効果があったといえる。</p> <p>・多くの企業を訪問し、企業・地域間の連携の必要性を説明したことで、企業側の連携にかかる意識も向上している。</p>	<p>・今年度は多くの時間を企業の情報収集にかけることで、区内企業にかかるデータのストックができた。来年度以降にも引き続きこのデータを活かし、適切な連携を促進してほしい。</p>

地域カルテサポート

昨年度作成した情報の活用と更新を促す。小学校のキャリア学習や地域公共人材派遣申請時で活用されるなど、地域カルテは定着しつつあり、引き続き活用の促進する。

①「現状の取組と必要な取組の乖離を発見すること」と、②「カルテの読み方を学ぶこと」によって、地域課題の共有と各事業の検証に繋げていく。



・各地活協の運営委員に対してアンケートを実施。地域活動の「重要度」と「満足度」について意識調査を行った。アンケート結果(重要なのに不足していると認識している部分を可視化したもの)と客観的データ(人口等統計データ)を材料にして「地域カルテ講習会」を実施した。

・11/16(土)4地域(23名参加)
・11/30(土)5地域(26名参加)
現状と理想との乖離表(右記、別添資料あり)とスライドショーを中心に開催。両日とも各地域の反応が良く、質問や議論が活発に行われた。また会長・役員層と若年層を同じテーブルについてももらったことで偏りのない議論ができ、例えば「担い手問題」等の地域課題の可視化や「事業棚卸」等の改善策の提起など、各地域ごとに議論の場の創出につながっている。



地域カルテ講習会の風景

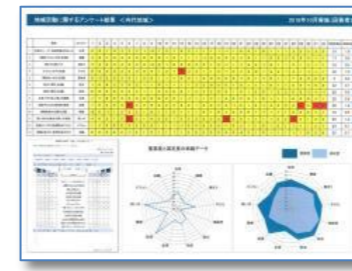
・地域活動にかかわるスタッフに幅広くアンケートを取ること、地域スタッフにおける地域課題の理解が深まった。

・9地域。209件のアンケート結果を基に需要度と満足度の乖離表を作成、主に担い手問題や自主財源と言ったような要望の吸い上げや課題認識に対する理解が深まり、地域ごとに議論を意欲的に行う意識が芽生えた。

・地域カルテ講習会のアンケート結果(参加者49名)より、「地域カルテの認識が深まった、わかった」の回答が84%だった。



9地域の乖離比較グラフ



各地域への報告書類

・「地域カルテ講習会」に会長、役員、若手層と多くの参加があり、地域カルテそのものとまちセン区役所の取組、地域自身がカルテをどうやって活用していくのかを啓蒙することで一定の意義理解は得られたものの、今後とも企業データや防災に関する情報など、掲載情報の拡充や、利活用の促進に向け、カルテの認知度向上にかかる働きかけが重要である。

・9地域とも「担い手不足」の問題を抱えていることが地域全体の総意と認識できたので、この活動を全地域でやっていける様に啓蒙していくことと、今回行った地域に対しても引き続きサポートしていくことが重要である。

・アンケート結果と客観的なデータを組み合わせた資料を用いた講習会は、地域の理解を促進する効果的な手法だったといえる。

・講習会により、地域カルテの活用方法や正しい現状認識が進んだ。

・地域カルテについて、認知度を向上させるだけでなく、地域に自主的な活用や更新を促すように支援を行うことを期待する。

・現在、課題である若年層の活躍については、「ミヤコジマ・マチ・ミライ」事業との相乗効果も期待したい。

・今年度地域課題が明らかになったので、来年度以降は当該課題について重点的な支援を行ってほしい。